

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月14日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	和興エンジニアリング株式会社
【英訳名】	WAKO ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 敏明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目12番13号
【電話番号】	03(3798)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務企画部長 竹内 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目12番13号
【電話番号】	03(3798)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務企画部長 竹内 俊三
【縦覧に供する場所】	和興エンジニアリング株式会社 神奈川支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目9番23号） 和興エンジニアリング株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区弁天四丁目10番6号） 和興エンジニアリング株式会社 茨城支店 （茨城県水戸市西原二丁目13番13号） 和興エンジニアリング株式会社 栃木支店 （栃木県大田原市下石上1392番1号） 和興エンジニアリング株式会社 群馬支店 （群馬県高崎市片岡町一丁目7番12号） 和興エンジニアリング株式会社 九州支店 （福岡県福岡市南区玉川町7番8号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

（注） 印は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (千円)	11,954,875	13,806,673	15,544,508	28,667,415	32,722,292
経常利益 (千円)	66,566	415,744	389,042	622,079	976,908
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (千円) ()	49,822	231,457	206,145	398,998	564,487
純資産額 (千円)	7,656,092	8,170,712	8,202,926	8,022,356	8,521,006
総資産額 (千円)	13,902,188	14,514,505	14,938,544	16,539,775	16,339,621
1株当たり純資産額 (円)	481.31	513.84	515.75	502.89	534.39
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額 (円) ()	3.13	14.55	12.97	23.51	33.93
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	56.3	54.9	48.5	52.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,317,211	1,648,464	1,284,053	1,109,209	1,310,738
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	219,518	331,145	90,638	307,670	392,636
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,080,911	1,903,157	1,099,833	596,084	1,909,344
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	599,060	864,185	675,345	787,733	581,764
従業員数 (名)	832	773	814	794	771
(外数)平均臨時従業員	(208)	(244)	(264)	(213)	(252)

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2 第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期中については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (千円)	11,715,290	13,530,131	15,321,104	28,156,952	32,192,805
経常利益 (千円)	49,048	387,475	338,880	484,273	868,990
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	38,832	224,550	238,507	287,579	486,562
資本金 (千円)	909,750	909,750	909,750	909,750	909,750
発行済株式総数 (株)	16,905,000	16,905,000	16,905,000	16,905,000	16,905,000
純資産額 (千円)	7,313,716	7,720,176	7,645,352	7,579,321	7,999,064
総資産額 (千円)	13,453,022	14,160,232	14,304,256	16,119,233	16,043,521
1株当たり配当額 (円)				6.0	6.0
自己資本比率 (%)	54.4	54.5	53.4	47.0	49.9
従業員数 (名)	707	667	671	673	642
(外数)平均臨時従業員	(14)	(17)	(23)	(13)	(18)

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称		従業員数(名)	
通信建設事業	NTT関連	所外系(ケーブル設備)工事	396 (241)
		所内系(ネットワーク設備)工事	70 (12)
	情報システム工事等		171 (3)
	計		637 (256)
その他	不動産賃貸	1 (0)	
管理部門		176 (8)	
合計		814 (264)	

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	671 (23)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合(情報産業労働組合連合会全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東京情報通信建設労働組合和興支部)の平成18年9月30日現在の組合員は、366名であります。

労使の関係は相互信頼の精神に基づき、円満に協調態勢を持続しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の増加等により企業収益が改善し、個人消費、設備投資も底堅く推移しており、着実な回復基調を維持しております。

情報通信分野においては、本格的な光ブロードバンド時代を迎え、光化・IP化への流れが一段と加速するとともに、固定通信と移動通信の融合や通信と放送によるサービスの融合といった新技術・新サービスへの動きも活発になるなど、市場は急速に進展しております。

当社グループの主なお得意先でありますNTTグループ各社におかれましては、2010年に3,000万のお客様に光アクセス・次世代ネットワークサービスの提供を目指した「中期経営戦略」に続き、昨年11月にはその実現に向けた「NTTグループ中期経営戦略の推進について」を発表され、豊かなコミュニケーション環境の創出に寄与することを力強く打ち出しております。

一方、NTT事業分野以外においては、公共投資は総じて低調に推移したものの、IT関連を中心とした情報通信関連投資は上向き傾向にありました。

また当社グループは、2004年に協和エクシオグループ会社の一員となり、相互の協力によるグループ経営の効率化に引き続き取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間における受注高は、光関連工事の増加などにより18,884百万円（前年同期比21.4%増）、完成工事高は15,544百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

一方、収益面につきましては、光関連工事における原価の高騰及び光関連技術者の早期育成、安全対策、情報セキュリティ強化対策等による経費の増加などにより、経常利益は389百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

また、当社は、退職給付会計基準の適用初年度以降において事業改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当中間連結会計期間までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当中間連結会計期間末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分につき特別損失として、721百万円を一時費用計上したことにより、中間純損失206百万円（前年同期は中間純利益231百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の減少及び短期借入金の返済等により、当中間連結会計期間末残高は675百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,284百万円（前年同期比22.1%減）となりました。主に税金等調整前中間純利益の減少及び売上債権等の減少、法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、90百万円（前年同期は331百万円の資金の増加）となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,099百万円（前年同期比42.2%減）となりました。主に短期借入金の返済によるものであります。

2【受注工事高及び施工高等の状況】

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	事業部門の名称			前期繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	下期繰越工事高			期中施工 高 (百万円)
								手持工事 高 (百万円)	うち施工高		
									(%)	(百万円)	
第61期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	通信建 設事業	NTT 関連	所外系(ケ ーブル設 設)工事	1,950	10,761	12,712	9,823	2,889	39.6	1,144	10,329
			所内系(ネ ットワー ク設 備)工事	650	1,434	2,085	1,446	638	53.0	338	1,456
		情報システム工事等	988	3,342	4,330	2,516	1,814	38.9	706	2,938	
		計	3,589	15,539	19,128	13,787	5,341	41.0	2,188	14,723	
	その他	不動産賃貸		19	19	19				19	
	合計		3,589	15,558	19,147	13,806	5,341	41.0	2,188	14,743	
第62期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	通信建 設事業	NTT 関連	所外系(ケ ーブル設 備)工事	1,714	14,274	15,989	11,437	4,551	27.0	1,229	12,244
			所内系(ネ ットワー ク設 備)工事	550	1,148	1,698	1,231	467	40.5	189	1,244
		情報システム工事等	1,045	3,443	4,488	2,858	1,629	40.5	659	3,146	
		計	3,309	18,866	22,175	15,527	6,649	31.3	2,079	16,636	
	その他	不動産賃貸		17	17	17				17	
	合計		3,309	18,884	22,193	15,544	6,649	31.3	2,079	16,653	

(注) 1 記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2 期中受注工事高には、前連結会計年度からの繰越工事で当中間連結会計期間中に請負金額が変更されたものについての増減額が含まれております。

3 下期繰越工事高(うち施工高)は、繰越工事のうち工事進捗に対応する部分であります。

4 期中施工高は、(期中完成工事高+下期繰越工事施工高-前期繰越工事施工高)に一致しております。

5 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第61期中		第62期中	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	10,471	75.8	12,313	79.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5【研究開発活動】

中間連結財務諸表提出会社においては、通信建設事業について研究開発活動を行っており、その内容は以下のとおりであります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は特別行っておりませんので該当事項はありません。

(1) 活動目的及び方針

当社は「時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念として掲げております。当社の研究開発もこの企業理念に沿い、かつ、情報通信総合建設会社（総合エンジニアリング企業）として、所外系（ケーブル設備）工事及び所内系（ネットワーク設備）工事、その他あらゆる情報通信システム工事等について、安全と効率性を追求しつつ、良品質の設備建設に寄与するよう、各種の開発・改良を多岐にわたり実施しております。

(2) 研究開発体制

当社における研究開発活動は本社に設置した技術開発部を中心に、本社事業部内及び各支店の技術開発担当との連携体制により進めております。

(3) 主な研究開発の成果

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は885千円であり、当中間連結会計期間における主な技術開発成果は次のとおりであります。

電柱切断機改良型の製作

電柱切断機のリングレール部分（電動カッターガイド）の軽量化を図り、従来型より6kg軽量化（従来型22kg）することにより設置時の安全性、時間短縮が大幅にアップいたしました。また、電動カッターの脱落防止装置を取り付けたことにより更に安全性が向上いたしました。

マンホールアタッチメントアームの開発

ハンドホール（HH）、マンホール（MH）内に光屋外線を布設する作業では、「光ケーブルリール」をHH・MH外よりケーブル繰り出し要員を介して引き込むか、HH・MH内へ「光ケーブルリール」を持ち込み布設作業をしていますが、アタッチメントアームを取り付けることにより、HH・MH外部よりケーブル布設作業が簡単に行えます。また、ケーブルへの損傷が防止できるとともに、労力、稼働削減にも効果があります。

光インドアケーブルリールの開発

従来型光ケーブルリールを、インドア（宅内）作業にも活用できるように改良いたしました。従来型光ケーブルリールを小型化し、上方向へのケーブル繰り出しが、ガイド口のストップ機能と、ブレーキ機構によりたまるみがほとんどなくスムーズに作業ができます。また、付属補助ローラーを取り付けることにより下方向への繰り出しもできます。

地下融着スリーブ仮置台の開発

融着接続で接続後の融着したスリーブを仮に置く場所が少ない（光芯線5テープ程度）ため、接続が多い場合の接続から収納という作業を頻繁に行う必要があり、作業時間のロスにつながっております。今回は、クロージャの骨組みにセットし、25テープ（100芯又は200芯）を仮に置ける仮置台を開発いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
新栄和通信建設㈱		通信建設事業	高所作業車	13	平成18年8月
東和通建㈱		通信建設事業	高所作業車	13	平成18年9月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
和興エンジニアリング㈱ （当社）	本社及び支店	通信建設事業	建物・構築物の管轄	11	平成18年8月
			施工用工具器具等	37	平成18年9月
			コンピュータ及びソフトウェア	57	平成18年9月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,905,000	16,905,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,905,000	16,905,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日		16,905,000		909,750		306,531

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	8,220	48.62
富美通信興業株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番12号 京橋K-1ビル	1,193	7.06
和興エンジニアリング従業員 持株会	東京都港区芝五丁目12番13号	786	4.65
株式会社イーネット	東京都板橋区大山金井町25番11号	396	2.34
株式会社キステム	東京都台東区東上野二丁目18番9号 ファーストビル8F	372	2.20
株式会社協和シナックス	東京都江戸川区北小岩一丁目15番5号	207	1.22
株式会社サンクレックス	東京都荒川区西日暮里五丁目32番17号	180	1.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	136	0.80
城間 良規	横浜市南区	127	0.75
福井 敏明	東京都国分寺市	117	0.69
計		11,735	69.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,007千株(5.96%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000		権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,837,000	15,837	同上
単元未満株式	普通株式 61,000		同上
発行済株式総数	16,905,000		
総株主の議決権		15,837	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 和興エンジニアリング株式会社	東京都港区芝五丁目12番13号	1,007,000		1,007,000	5.96
計		1,007,000		1,007,000	5.96

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	449	482	456	443	413	405
最低(円)	401	408	363	370	379	385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		833,131		644,383		50,447	
2 受取手形及び完成工事 未収入金	1	4,545,383		5,436,476		8,165,570	
3 有価証券		60,034		60,076		60,039	
4 未成工事支出金等		2,617,559		2,286,986		1,338,291	
5 繰延税金資産		217,184		208,146		284,784	
6 その他		326,986		335,859		359,860	
貸倒引当金		14,911		5,865		16,310	
流動資産合計		8,585,369	59.2	8,966,064	60.0	10,742,683	65.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	1,519,113		1,447,121		1,479,950	
(2) 土地		2,207,212		2,052,558		2,053,712	
(3) その他	2	578,909		499,544		499,516	
有形固定資産合計		4,305,236		3,999,225		4,033,179	
2 無形固定資産		250,495		227,958		236,225	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		595,374		635,289		626,336	
(2) 繰延税金資産		704,690		1,058,769		645,155	
(3) その他		97,173		67,794		66,371	
貸倒引当金		23,834		16,557		10,330	
投資その他の資産合計		1,373,404		1,745,296		1,327,533	
固定資産合計		5,929,135	40.8	5,972,480	40.0	5,596,938	34.3
資産合計		14,514,505	100.0	14,938,544	100.0	16,339,621	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	工事未払金	2,216,642		2,704,238		3,354,763	
2	短期借入金	1,006,000		3,000		1,001,000	
3	1年以内に返済予定の長期借入金	6,000		6,000		9,000	
4	未払法人税等	493,390		261,679		596,620	
5	未成工事受入金	296,634		210,500		103,280	
6	賞与引当金	344,617		385,920		464,270	
7	役員賞与引当金			12,000			
8	受注工事損失引当金	38,271		21,364		29,690	
9	その他引当金	14,790		8,312		7,756	
10	その他	324,513		402,253		474,424	
	流動負債合計	4,740,859	32.7	4,015,268	26.9	6,040,806	37.0
固定負債							
1	長期借入金	17,500		11,500		14,500	
2	退職給付引当金	1,455,577		2,549,161		1,606,188	
3	役員退職慰労引当金	120,992		155,241		147,386	
4	その他	4,458		4,446		4,266	
	固定負債合計	1,598,528	11.0	2,720,349	18.2	1,772,341	10.9
	負債合計	6,339,387	43.7	6,735,617	45.1	7,813,147	47.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	4,404	0.0			5,467	0.0
(資本の部)							
資本金							
	資本金	909,750	6.3			909,750	5.5
資本剰余金							
	資本剰余金	306,531	2.1			306,531	1.9
利益剰余金							
	利益剰余金	7,032,724	48.5			7,365,754	45.1
その他有価証券評価差額金							
	その他有価証券評価差額金	77,437	0.5			95,887	0.6
自己株式							
	自己株式	155,730	1.1			156,917	1.0
	資本合計	8,170,712	56.3			8,521,006	52.1
	負債、少数株主持分及び資本合計	14,514,505	100.0			16,339,621	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金			909,750	6.1		
2	資本剰余金			306,531	2.1		
3	利益剰余金			7,039,217	47.1		
4	自己株式			157,358	1.1		
	株主資本合計			8,098,140	54.2		
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金			101,043	0.7		
	評価・換算差額等合計			101,043	0.7		
	少数株主持分			3,742	0.0		
	純資産合計			8,202,926	54.9		
	負債純資産合計			14,938,544	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
完成工事高			13,806,673	100.0		15,544,508	100.0		32,722,292	100.0
完成工事原価			12,246,585	88.7		14,162,967	91.1		29,505,013	90.2
完成工事総利益			1,560,087	11.3		1,381,540	8.9		3,217,278	9.8
販売費及び一般管理費	1		1,157,652	8.4		1,006,547	6.5		2,261,053	6.9
営業利益			402,435	2.9		374,992	2.4		956,225	2.9
営業外収益										
1 受取利息		191			392		441			
2 受取配当金		6,537			6,695		8,332			
3 受取手数料		5,062			3,766		10,226			
4 教育訓練等助成金		2,269			1,281		6,549			
5 その他		4,089	18,150	0.1	5,992	18,128	0.1	8,281	33,831	0.1
営業外費用										
1 支払利息		4,769			1,541		8,295			
2 棚卸資産処分損					1,247		2,850			
3 その他		70	4,840	0.0	1,289	4,078	0.0	2,002	13,148	0.0
経常利益			415,744	3.0		389,042	2.5		976,908	3.0
特別利益										
1 有形固定資産売却益	2	373,853			15,751		374,022			
2 投資有価証券売却益					4,999					
3 貸倒引当金戻入益			373,853	2.7	4,243	24,994	0.2		374,022	1.1
特別損失										
1 ゴルフ会員権評価損		1,925					1,225			
2 有形固定資産除却損	3	5,837			8,084		22,905			
3 有形固定資産売却損	4						49			
4 減損損失	5	350,863					350,863			
5 退職給付会計基準変更時差異一時償却額			358,625	2.6	721,805	729,890	4.7		375,043	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()			430,973	3.1		315,853	2.0		975,887	3.0
法人税、住民税及び事業税		474,064			232,789		705,463			
過年度還付法人税等		300					300			
法人税等調整額		273,582	200,181	1.4	340,772	107,982	0.7	294,160	411,002	1.3
少数株主利益又は少数株主損失()			665	0.0		1,724	0.0		396	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()			231,457	1.7		206,145	1.3		564,487	1.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			306,531		306,531
資本剰余金中間期末 (期末)残高			306,531		306,531
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,921,683		6,921,683
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		231,457	231,457	564,487	564,487
利益剰余金減少高					
1 配当金		95,416		95,416	
2 役員賞与		25,000	120,416	25,000	120,416
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,032,724		7,365,754

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	909,750	306,531	7,365,754	156,917	8,425,119
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			95,391		95,391
役員賞与（注）			25,000		25,000
中間純損失			206,145		206,145
自己株式の取得				441	441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			326,537	441	326,979
平成18年9月30日 残高（千円）	909,750	306,531	7,039,217	157,358	8,098,140

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	95,887	95,887	5,467	8,526,474
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				95,391
役員賞与（注）				25,000
中間純損失				206,145
自己株式の取得				441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,156	5,156	1,724	3,431
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,156	5,156	1,724	323,547
平成18年9月30日 残高（千円）	101,043	101,043	3,742	8,202,926

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		430,973	315,853	975,887
減価償却費		186,165	174,272	385,841
貸倒引当金の増加額(は減少額)		12,419	4,219	315
賞与引当金の増加額(は減少額)		33,913	78,350	85,739
役員賞与引当金の増加額			12,000	
完成工事補償引当金の増加額(は減少額)		563	555	6,470
受注工事損失引当金の減少額		11,502	8,325	20,083
退職給付引当金の増加額		286,511	942,972	437,122
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		9,595	7,855	16,798
受取利息及び受取配当金		6,729	7,088	8,773
支払利息		4,769	1,541	8,295
投資有価証券売却益			4,999	
有形固定資産売却益		373,853	15,751	374,022
有形固定資産売却損				49
有形固定資産除却損		4,287	8,084	21,121
ゴルフ会員権評価損		1,925		1,225
減損損失		350,863		350,863
売上債権等の減少額(は増加額)		3,314,798	2,836,314	484,179
たな卸資産の減少額(は増加額)		1,163,924	948,695	115,343
仕入債務の増加額(は減少額)		904,937	650,525	233,182
その他資産の減少額(は増加額)		39,937	12,103	44,493
その他負債の増加額(は減少額)		127,852	84,252	32,034
役員賞与の支払額		25,000	16,500	25,000
小計		1,896,029	1,861,139	1,700,798
利息及び配当金の受取額		6,729	7,087	8,772
利息の支払額		4,172	1,246	7,532
法人税等の支払額		250,422	582,927	391,600
法人税等の還付額		300		300
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,648,464	1,284,053	1,310,738

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入			5,000	
有形固定資産の取得による支出		101,811	100,148	147,597
有形固定資産の売却による収入		436,949	16,905	590,708
無形固定資産の取得による支出		2,915	22,575	38,085
無形固定資産の売却による収入		374		374
貸付による支出		17,448	20,231	48,376
貸付金の回収による収入		15,995	30,410	35,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		331,145	90,638	392,636
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,801,352	998,000	1,800,352
長期借入金の返済による支出		6,000	6,000	12,000
自己株式の取得による支出		389	441	1,576
配当金の支払額		95,416	95,391	95,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,903,157	1,099,833	1,909,344
現金及び現金同等物に係る換金差額				
現金及び現金同等物の増加額		76,451	93,580	205,969
現金及び現金同等物の期首残高		787,733	581,764	787,733
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	864,185	675,345	581,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株) (株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス</p> <p>(株)コーネット及び(株)テクノエストについては新栄和通信建設(株)と、また(有)コスモ通信については山光電話工業(株)と平成17年4月1日付で合併しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株) (株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 北関東メック(株) (株)共立建工 東和通建(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス</p> <p>(株)コーネット及び(株)テクノエストについては新栄和通信建設(株)と、また(有)コスモ通信については山光電話工業(株)と平成17年4月1日付で合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ)材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当連結会計年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,884,775千円)については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>二 受注工事損失引当金 同左</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 退職給付会計基準変更時差異一時償却 退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,884,775千円)については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当中間連結会計期間までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当中間連結会計期間末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は35,516千円増加し、税金等調整前中間純損失は686,289千円増加しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が350,863千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が350,863千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は12,000千円減少し、税金等調整前中間純損失は12,000千円増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,199,184千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 20,414千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,241,997千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,127,823千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,131,781千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 69,124千円 従業員給料手当 474,215千円 賞与引当金繰入額 66,723千円 退職給付費用 70,331千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,044千円	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 87,246千円 従業員給料手当 404,382千円 賞与引当金繰入額 69,528千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 退職給付費用 49,012千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,055千円	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 139,974千円 従業員給料手当 991,124千円 賞与引当金繰入額 91,626千円 退職給付費用 139,434千円 役員退職慰労引当金繰入額 47,618千円 貸倒引当金繰入額 323千円																														
2	有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 373,850千円 その他 3千円 (機械装置及び運搬具) 計 373,853千円	2	有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 15,751千円	2	有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 373,850千円 その他 172千円 (機械装置及び運搬具) 計 374,022千円																														
3	有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,732千円 その他 584千円 (構築物) その他 783千円 (機械装置及び運搬具) その他 736千円 (工具器具備品) 計 5,837千円	3	有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 529千円 その他 5,005千円 (機械装置及び運搬具) その他 2,548千円 (工具器具備品) 計 8,084千円	3	有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,732千円 その他 3,318千円 (構築物) その他 6,713千円 (機械装置及び運搬具) その他(工具器具・ソフトウエア) 9,140千円 計 22,905千円																														
4		4		4	有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 49千円 (機械装置及び運搬具)																														
5	減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	5	減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地等</th> <th>種類</th> <th>主な用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中野区</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>346,500</td> </tr> <tr> <td>電話 加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>遊休資産</td> <td>4,363</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>350,863</td> </tr> </tbody> </table>	所在地等	種類	主な用途	減損損失 (千円)	東京都 中野区	土地	遊休資産	346,500	電話 加入権	無形固定資産	遊休資産	4,363	計			350,863		<table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地等</th> <th>種類</th> <th>主な用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中野区</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>346,500</td> </tr> <tr> <td>電話 加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>遊休資産</td> <td>4,363</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>350,863</td> </tr> </tbody> </table>	所在地等	種類	主な用途	減損損失 (千円)	東京都 中野区	土地	遊休資産	346,500	電話 加入権	無形固定資産	遊休資産	4,363	計			350,863
所在地等	種類	主な用途	減損損失 (千円)																																
東京都 中野区	土地	遊休資産	346,500																																
電話 加入権	無形固定資産	遊休資産	4,363																																
計			350,863																																
所在地等	種類	主な用途	減損損失 (千円)																																
東京都 中野区	土地	遊休資産	346,500																																
電話 加入権	無形固定資産	遊休資産	4,363																																
計			350,863																																
	<p>当社グループは、資産を用途により事業所別の事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>また、電話加入権については、休止物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>当社グループは、資産を用途により事業所別の事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>また、電話加入権については、休止物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,905,000			16,905,000
合計	16,905,000			16,905,000
自己株式				
普通株式(注)	1,006,434	1,032		1,007,466
合計	1,006,434	1,032		1,007,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,391	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 833,131千円	現金及び預金 644,383千円	現金及び預金 550,447千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 28,981千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 29,114千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 28,722千円
有価証券 60,034千円	有価証券 60,076千円	有価証券 60,039千円
現金及び現金同等物 864,185千円	現金及び現金同等物 675,345千円	現金及び現金同等物 581,764千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
	機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	198,489	34,627	2,272	235,390	取得価額相当額	362,673	46,072	2,154	410,900	取得価額相当額	265,335	57,415	2,272	325,024																								
減価償却累計額相当額	2,994	18,717	833	22,546	減価償却累計額相当額	43,491	25,138	1,220	69,850	減価償却累計額相当額	25,160	29,847	1,060	56,068																								
中間期末残高相当額	195,494	15,909	1,439	212,844	中間期末残高相当額	319,182	20,933	933	341,049	期末残高相当額	240,174	27,568	1,212	268,955																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・ 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>無形固 定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>491,098</td> <td>49,783</td> <td>2,272</td> <td>543,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>60,002</td> <td>27,109</td> <td>1,287</td> <td>88,400</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>431,096</td> <td>22,674</td> <td>984</td> <td>454,755</td> </tr> </tbody> </table>						機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	491,098	49,783	2,272	543,155	減価償却累計額相当額	60,002	27,109	1,287	88,400	中間期末残高相当額	431,096	22,674	984	454,755	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>								
	機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	491,098	49,783	2,272	543,155																																		
減価償却累計額相当額	60,002	27,109	1,287	88,400																																		
中間期末残高相当額	431,096	22,674	984	454,755																																		
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年以内	38,973千円	1年超	173,870千円	合計	212,844千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454,755千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	66,175千円	1年超	278,731千円	合計	344,906千円	1年以内	91,459千円	1年超	363,295千円	合計	454,755千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214,769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年以内	54,185千円	1年超	214,769千円	合計	268,955千円
1年以内	38,973千円																																					
1年超	173,870千円																																					
合計	212,844千円																																					
1年以内	66,175千円																																					
1年超	278,731千円																																					
合計	344,906千円																																					
1年以内	91,459千円																																					
1年超	363,295千円																																					
合計	454,755千円																																					
1年以内	54,185千円																																					
1年超	214,769千円																																					
合計	268,955千円																																					
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	6,240千円	減価償却費相当額	6,240千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					支払リース料	32,948千円	減価償却費相当額	30,245千円	支払利息相当額	4,471千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					支払リース料	35,585千円	減価償却費相当額	35,585千円										
支払リース料	6,240千円																																					
減価償却費相当額	6,240千円																																					
支払リース料	32,948千円																																					
減価償却費相当額	30,245千円																																					
支払利息相当額	4,471千円																																					
支払リース料	35,585千円																																					
減価償却費相当額	35,585千円																																					
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					<p>(減損損失について) 同左</p>					<p>(減損損失について) 同左</p>																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	190,949	304,298	113,348
(2) その他	48,227	65,071	16,843
計	239,177	369,369	130,192

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	226,005
(2) マネー・マネジメント・ファンド	60,034
計	286,039

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	190,949	334,792	143,842
(2) その他	48,227	74,492	26,264
計	239,177	409,284	170,107

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	226,005
(2) マネー・マネジメント・ファンド	60,076
計	286,081

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
（1）株式	190,949	319,504	128,554
（2）その他	48,227	80,827	32,599
計	239,177	400,331	161,154

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	226,005
マネー・マネジメント・ファンド	60,039
計	286,044

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 513.84円 1株当たり中間純利益金額 14.55円 なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 515.75円 1株当たり中間純損失金額 12.97円 なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 534.39円 1株当たり当期純利益金額 33.93円 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	231,457	206,145	564,487
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち、利益処分による役員賞与金)	()	()	25,000 (25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	231,457	206,145	539,487
期中平均株式数(千株)	15,902	15,897	15,901

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

1. 平成17年10月17日付で下記のとおり固定資産の譲渡をいたしました。

- (1) 譲渡理由
遊休固定資産の有効活用
- (2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額(千円)	譲渡価額(千円)	現況
土地 東京都中野区江原1丁目58番18号(421.49㎡)	153,500	153,500	遊休 (駐車場)

- (3) 譲渡先の概要
商号 渡辺建設株式会社
所在地 東京都杉並区高円寺南四丁目3番3号
代表者 渡辺 健司

- (4) 譲渡の日程
平成17年7月29日 契約書締結
平成17年10月17日 物件引渡し

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		422,600		76,987		135,688	
2 受取手形	1	31,665		36,206		59,473	
3 完成工事未収入金		4,475,639		5,358,494		8,065,993	
4 未成工事支出金		2,454,164		2,160,645		1,279,093	
5 材料貯蔵品		33,070		38,701		40,360	
6 未収入金		442,082		331,999		489,563	
7 その他		294,531		275,334		317,249	
貸倒引当金		11,520		5,752		14,581	
流動資産合計		8,142,234	57.5	8,272,616	57.8	10,372,841	64.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	1,510,621		1,438,211		1,470,730	
(2) 土地		2,184,362		2,029,708		2,030,862	
(3) その他	2	526,689		423,348		443,573	
有形固定資産合計		4,221,673		3,891,267		3,945,166	
2 無形固定資産		244,399		222,643		230,303	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		872,321		897,176		872,839	
(2) 繰延税金資産		703,461		1,037,133		632,725	
貸倒引当金		23,858		16,581		10,354	
投資その他の資産合計		1,551,924		1,917,728		1,495,210	
固定資産合計		6,017,997	42.5	6,031,639	42.2	5,670,680	35.3
資産合計		14,160,232	100.0	14,304,256	100.0	16,043,521	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,503,351		2,875,380		3,792,819	
2		1,000,000				1,000,000	
3		31,151		47,904		30,641	
4		137,475		186,132		215,343	
5		471,009		225,569		566,312	
6		273,252		203,805		95,336	
7		329,507		359,327		448,458	
8				12,000			
9		38,271		20,276		27,120	
10		14,683		8,312		7,754	
11	3	96,331		59,360		146,631	
流動負債合計		4,895,034	34.6	3,998,069	28.0	6,330,416	39.4
固定負債							
1		1,423,886		2,517,503		1,577,403	
2		113,032		135,240		128,726	
3		8,102		8,090		7,910	
固定負債合計		1,545,020	10.9	2,660,833	18.6	1,714,039	10.7
負債合計		6,440,055	45.5	6,658,903	46.6	8,044,456	50.1
(資本の部)							
資本金							
		909,750	6.4			909,750	5.7
資本剰余金							
資本準備金							
		306,531				306,531	
資本剰余金合計		306,531	2.2			306,531	1.9
利益剰余金							
1		222,024				222,024	
2		6,035,500				6,035,500	
3		325,344				587,356	
利益剰余金合計		6,582,868	46.5			6,844,880	42.7
その他有価証券評価差額金							
		76,757	0.5			94,819	0.6
自己株式							
		155,730	1.1			156,917	1.0
資本合計		7,720,176	54.5			7,999,064	49.9
負債資本合計		14,160,232	100.0			16,043,521	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1				909,750	6.4		
2							
(1) 資本準備金							
				306,531			
資本剰余金合計				306,531	2.1		
3							
(1) 利益準備金							
				222,024			
(2) その他利益剰余金							
海外工事損失積立金							
				30,000			
別途積立金							
				6,355,500			
繰越利益剰余金							
				121,542			
利益剰余金合計				6,485,981	45.3		
4				157,358	1.1		
株主資本合計				7,544,904	52.7		
評価・換算差額等							
1				100,448	0.7		
その他有価証券評価差額金							
				100,448	0.7		
評価・換算差額等合計				100,448	0.7		
純資産合計				7,645,352	53.4		
負債純資産合計				14,304,256	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					海外工事損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月1日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,005,500	587,356	6,844,880	156,917	7,904,244
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						350,000	350,000			
剰余金の配当(注)							95,391	95,391		95,391
役員賞与(注)							25,000	25,000		25,000
中間純損失							238,507	238,507		238,507
自己株式の取得									441	441
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						350,000	708,898	358,898	441	359,340
平成18年9月30日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,355,500	121,542	6,485,981	157,358	7,544,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月1日 残高 (千円)	94,819	94,819	7,999,064
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			95,391
役員賞与(注)			25,000
中間純損失			238,507
自己株式の取得			441
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,628	5,628	5,628
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,628	5,628	353,712
平成18年9月30日 残高 (千円)	100,448	100,448	7,645,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ)材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)未成工事支出金 同左 (ロ)材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>ニ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当事業年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>ニ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができうる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>ホ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,850,374千円）については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 （追加情報） 退職給付会計基準変更時差異一時償却 退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当中間会計期間末において退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定される大量退職に該当すると判断されることから、当中間会計期間末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は35,516千円増加し、税引前中間純損失は686,289千円増加しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,850,374千円）については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が350,829千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これに伴い、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、税引前当期純利益が350,829千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は12,000千円減少し、税引前中間純損失は12,000千円増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,645,352千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 20,414千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,101,204千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,972,645千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,987,034千円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 有形固定資産減価償却額 131,110千円				1 有形固定資産減価償却額 110,074千円				1 有形固定資産減価償却額 267,725千円			
無形固定資産減価償却額 44,644千円				無形固定資産減価償却額 49,542千円				無形固定資産減価償却額 91,931千円			
2 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 10,935千円				2 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 7,008千円				2 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 13,014千円			
3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,420千円				3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,222千円 棚卸資産処分損 1,247千円				3 営業外費用の主要項目 支払利息 7,541千円 棚卸資産処分損 2,738千円			
4 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地 373,850千円 車両運搬具 3千円				4 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地 15,751千円				4 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地 373,850千円 車両運搬具 3千円			
5 特別損失の主要項目 有形固定資産除却損 建物 3,732千円 構築物 584千円 機械装置 211千円 車両運搬具 547千円 工具器具備品 736千円 ゴルフ会員権評価損 1,925千円 減損損失 350,829千円				5 特別損失の主要項目 有形固定資産除却損 建物 529千円 機械装置 3,567千円 車両運搬具 1,400千円 工具器具備品 2,548千円 退職給付会計基準変更時 差異一時償却額 721,805千円				5 特別損失の主要項目 有形固定資産除却損 建物 3,732千円 構築物 3,318千円 機械装置 5,742千円 車両運搬具 860千円 工具器具備品 8,773千円 ゴルフ会員権評価損 1,225千円 減損損失 350,829千円			
6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				6				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
所在地等	種類	主な用途	減損損失 (千円)	所在地等	種類	主な用途	減損損失 (千円)	所在地等	種類	主な用途	減損損失 (千円)
東京都 中野区	土地	遊休資産	346,500	東京都 中野区	土地	遊休資産	346,500	東京都 中野区	土地	遊休資産	346,500
電 話 加入権	無形固 定資産	遊休資産	4,329	電 話 加入権	無形固 定資産	遊休資産	4,329	電 話 加入権	無形固 定資産	遊休資産	4,329
計			350,829	計			350,829	計			350,829
<p>当社は、資産を用途により事業所別の事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>また、電話加入権については、休止物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>当社は、資産を用途により事業所別の事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>また、電話加入権については、休止物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>当社は、資産を用途により事業所別の事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>また、電話加入権については、休止物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,006,434	1,032		1,007,466
合計	1,006,434	1,032		1,007,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外ファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	198,489	34,627	2,272	235,390	取得価額相当額	326,314	46,072	2,154	374,540	取得価額相当額	238,953	57,415	2,272	298,642																				
減価償却累計額相当額	2,994	18,717	833	22,546	減価償却累計額相当額	38,551	25,138	1,220	64,910	減価償却累計額相当額	22,513	29,847	1,060	53,421																				
中間期末残高相当額	195,494	15,909	1,439	212,844	中間期末残高相当額	287,763	20,933	933	309,630	期末残高相当額	216,440	27,568	1,212	245,220																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・ 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>無形固 定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>452,462</td> <td>49,783</td> <td>2,272</td> <td>504,519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,645</td> <td>27,109</td> <td>1,287</td> <td>83,042</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>397,816</td> <td>22,674</td> <td>984</td> <td>421,476</td> </tr> </tbody> </table>						機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	452,462	49,783	2,272	504,519	減価償却累計額相当額	54,645	27,109	1,287	83,042	中間期末残高相当額	397,816	22,674	984	421,476	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
	機械・ 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	452,462	49,783	2,272	504,519																														
減価償却累計額相当額	54,645	27,109	1,287	83,042																														
中間期末残高相当額	397,816	22,674	984	421,476																														
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,844千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	38,973千円	1年超	173,870千円	合計	212,844千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,172千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	60,286千円	1年超	252,886千円	合計	313,172千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,220千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	49,788千円	1年超	195,431千円	合計	245,220千円		
1年以内	38,973千円																																	
1年超	173,870千円																																	
合計	212,844千円																																	
1年以内	60,286千円																																	
1年超	252,886千円																																	
合計	313,172千円																																	
1年以内	49,788千円																																	
1年超	195,431千円																																	
合計	245,220千円																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>85,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,476千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	85,020千円	1年超	336,455千円	合計	421,476千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																		
1年以内	85,020千円																																	
1年超	336,455千円																																	
合計	421,476千円																																	
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,240千円</td> </tr> </tbody> </table>					支払リース料	6,240千円	減価償却費相当額	6,240千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,153千円</td> </tr> </tbody> </table>					支払リース料	30,238千円	減価償却費相当額	27,724千円	支払利息相当額	4,153千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,938千円</td> </tr> </tbody> </table>					支払リース料	32,938千円	減価償却費相当額	32,938千円						
支払リース料	6,240千円																																	
減価償却費相当額	6,240千円																																	
支払リース料	30,238千円																																	
減価償却費相当額	27,724千円																																	
支払利息相当額	4,153千円																																	
支払リース料	32,938千円																																	
減価償却費相当額	32,938千円																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					<p>(減損損失について) 同左</p>					<p>(減損損失について) 同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

1. 平成17年10月17日付で下記のとおり固定資産の譲渡をいたしました。

(1) 譲渡理由

遊休固定資産の有効活用

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額 (千円)	譲渡価額 (千円)	現 況
土地 東京都中野区江原 1 丁目58番18号 (421.49m ²)	153,500	153,500	遊 休 (駐 車 場)

(3) 譲渡先の概要

商号 渡辺建設株式会社

所在地 東京都杉並区高円寺南四丁目 3 番 3 号

代表者 渡辺 健司

(4) 譲渡の日程

平成17年 7月29日 契約書締結

平成17年10月17日 物件引渡し

当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月22日
及びその添付書類	(第61期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

和興エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和興エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和興エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

和興エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和興エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和興エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

和興エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和興エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和興エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

和興エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和興エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和興エンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。